



伊豆の国市 議会だより

2020年11月1日発行 **No.58**

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

7月臨時会・9月定例会

常任委員会報告 …… 2～3

一般質問 …… 4～9

議会改革調査検討特別委員会の報告 …… 10

議決結果・賛否一覧 …… 11～12

議会の動き …… 12

総務観光建設委員会

令和元年度一般会計決算

令和元年度中に借り入れた市債について、借入先が伊豆の国農業協同組合からのものが圧倒的だが。

民間金融機関からの借入については、利率の競争を求めて、一番低利なものを選んだ結果。

公共施設再配置推進事業について、中期財政計画に示された合併特例債を使って行う公共施設再配置計画の事業68億4900万円の進捗状況は。

事業の進捗については、ヒアリングをしているので承知しているが、金額までは、把握していない。

スポーツ交流推進事業について、モンベルフレンドエリア年間登録料90万7200円は。

モンベルが年2回発行している機関紙の掲載料。内容は、カヌー、ラペリング、サイクリング、ノルディックウォーキングなどのアウトドアスポーツ。広告の直接効果は、わからない。

宿泊業就労支援事業122万6299円について、令和元年度、採用2人、移住者1人で、体験者ツアーが15人参加とあるが、実際の申込みは。

申込み人数も15人。旅館でまた受け入れたいというところがあれば進めて

いきたい。

駿東伊豆地区消防組合運営事業費6億9688万円について、以前、市単独でやっていたときと経費を比較するとどうか。

新規雇用の人件費、また通報関係のシステム構築の設備投資等もあって共通経費は、毎年上がっている。田方消防のときと比べて経費は上がっている。

道路橋梁長寿命化対策事業について、道路橋梁の法定点検の結果は。48橋のうち2橋について補修が必要になる判定が出た。

立地適正化計画の居住誘導区域が、浸水を起こしている。見直しの作業が行われているか。

国で台風19号以降、都市再生特別措置法の中で、居住誘導区域内に誘導す



消防指令センター(沼津市内)

るところがそもそも浸水しては危ないと問題意識を持っていて、立地適正化計画等の一部見直しと防災指針等を組み込む検討を進めている。

再任用職員人件費事業1億1416万5102円について、再任用職員は、26人ということだが、効果が上がっているのか。

メリットは、長年の経験がある中で、若い職員への指導。デメリットは、階級が下がって、年下の人間に使われるような形になってしまうことや給料が安いこと。

税の収納率が以前より引き上がった要因として、不納欠損の積極的な処理か、収納努力かどのように分析しているのか。

差し押さえ件数なども増えているので、以前と比べたら積極的にやっている。塩漬けになっていた案件を積極的に分析した上で不納欠損及び執行停止をかけた。両方の部分でやってきている。

県内で広域による電算の仕組みで運営しているところがあるのか。

県内では当市の電算センターのような形でやっているところはない。

令和元年度簡易水道等事業特別会計決算
エメラルドタウン、コンセッションの委託業務について。

この委託業務の中でPPP・PFI協会と、実績のある14業者にアンケート調査を行って、その中から興味を持った5業者に対してヒアリング調査を実施した結果、興味を持った2業者があった。

令和元年度下水道事業特別会計決算

下水道事業執行状況で処理区域内戸数が1万3932戸で、水洗の戸数が1万2650戸ということだが、1282戸が接続されていないのか。

その通りで、接続が進まない理由として、各家庭の経済的な理由が一番。また、借地・借家の関係や家の建て替え、接道、地形的な問題がある。

令和元年度上水道事業会計剰余金の処
分及び決算

財務諸表について、損益計算書当年度の純利益は、5284万4959円で、予算上では、マイナス1841万7002円となるが、その理由は。

工事内容の精査や入札差金等による不用額や減価償却費の費用が相殺されて、予算時にはマイナスだったのが、最終的に、経常利益が出たという結果になった。

福祉文教経済委員会

令和元年度一般会計決算

■6次産業化商品等開発費補助金7万4250円は、予算100万円計上されるが、もう少し使えるような施策は考えているのか。

取り組みをしている団体の方たちに動きが無かったというのが実態。

今後は、個別に方向性を相談させてもらい、てこ入れをするような新しい取り組みを考え、事業を進める。

■伊豆の国バル事業費補助金70万円について、この事業には賛否あるが、市は今後どのように考えているのか。

バルの事業自体は、良い取り組みであると認識しており、継続するのであれば、実施していきたい。



今年度の話し合いの中で、冊子・チラシ作成に大分経費がかかっていることがわかり、もう少し上手なやり方を考えるよう商工会には伝えてある。

■育児応援モバイルサイト事業48万7098円では、登録者数は対象者の何%か。今後、拡充していく方策は。

1525名は、未就学児童の登録率、53・1%。拡充に当たっては、周知の部分で、母子手帳交付時や市で行っている、のびのび広場、各種健診などを通して、十分にお母さん方にお知らせしていきたいと考えている。

■法外扶助43万8千円は、具体的にどういうものか。法外扶助であっても国の4分の3は補助があるのか。

生活保護法の枠の外の扶助で、どうしても生活保護費の範囲で片付けられない事案が生じたとき、市の持ち出しとして扶助費で対応。よって国から補助はない。

■部活動指導員活用事業0円について、平成30年度は、約61万6千円執行されたが、結局は1年だけで終わったというところなのか。

平成30年度から始まった県の事業で、初年度は、部活動に先生以外で携わっている方の謝礼に対し、県費から補助が出るものだった。

しかし、令和元年度に入り、大きく二

つ変わった。一つはこの事業が時限的に打ち切られること。それと、将来的にこの事業がなくなることを前提に、引き続き地域で部活動を見られる体制を構築すること。

今の時点で、体制を構築するには、時間が足りないこと、大きな目標であった教員の多忙化解消に全くつながらなかったことから、令和元年度から事業を終了した。

令和元年度国民健康保険特別会計決算

■国保税の滞納が起きた場合、短期保険証や資格証明書は、国保年金課で発行していると思うが、徴収業務を行っている税務課から国保年金課に連絡があって発行となるのか。

国民年金課で、その滞納額と税務課での折衝の履歴等を総合的に見たうえで、滞納者に通知を送付する。その後、弁明の機会やどのような状況を教えてもらう場は設けているが、市に何もアクションがないまま、短期保険証に変わってしまうこともある。

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算

■保険料は、特別徴収である年金天引きが多いが、申し出すれば普通徴収に変更できるのか。

申し出があれば、出来るという制度

でやっている。申請した後、口座振替に出来るよう許可している。

令和元年度介護保険特別会計決算

■基金が4億6700万円に増えてきているが、事業計画の第8期に令和3年度から入るが、この基金の状況を見て、保険料の据え置き、減額も考えられるが、その見直しは。

基金は年々積み上がっている。ただ、今後の給付の見込みについては、2025年、団塊の世代が全て75歳になり、80歳に向かっていくことを考えると、この基金を活用して、保険料額の負担を検討していかねばいけないと考えている。

令和元年度楠木及び天野揚水場管理特別会計決算

■楠木揚水場の電気料が734万円について、抑える努力はされているか。
節水の心がけを常々言っている。また、天気によって川が濁り、泥がたまるポンプに良くないので、こまめに運転停止の対応をしている。